

一般質問

定例会では、提案された諸議案に関係なく、議員自身が議長に通告し、市長及び関係理事者に質問する日（一般質問日）を設けています。今定例会は、9月18日、19日、20日に15人の議員が活発な質問を展開しました。ここにその一部を掲載します。詳細は、市議会ホームページでご覧いただけますので、是非ご利用ください。

会派名簿

公明党（4名）
大北かずすけ・亀甲義明
森下みや子・成谷文彦

日本共産党（2名）
竹森 衛・西川正克

至誠会（2名）
小川和俊・奥田 寛

自民・真政会（4名）
細川佳秀・杉井康夫
竹田きよし・樫本利明

第16期新人議員の会（3名）
高橋圭一・宇佐美孝二
廣井一隆

政志会（4名）
たけだやすひこ・植田泰文
松木雅徳・奥田英人

いずれの会派にも所属しない議員（5名）
河合 正・榎尾幸雄
松尾高英・大保由香子
水本ひでこ
（平成25年9月18日現在）

防災対策

一般質問
奥田 英人
(政志会)

問 宝塚市役所では、火災により資料やデータが損失したが、本市での対策は。

答 大阪府羽曳野市、和歌山県田辺市と3市災害相互応援協定を締結しており、データのバックアップ媒体の相互保管を実施している。

問 火災時の来庁者の避難誘導、消火作業などの対策は。

答 本館西棟、東棟は、自動火災報知設備による非常ベル、西館と南館は、非常警報設備のボタンを押すことで非常ベルが鳴り、庁舎内に周知。また、非常放送設備による緊



室内消火柱

急放送とともに避難誘導を行い、市民の安全を確保する。

問 消火器、室内消火柱の取扱訓練などはしているのか。

答 消火訓練は、平成20年以來実施していない。今年度の計画として、イントラネットを活用し、消防計画に基づく活動態勢や消火器設備等の使用方法について、職員への周知を図る。また、消防署の防火エデュケーションルームを利用した体験学習を実施し、

職員の知識向上に取り組みたい。なお、消火訓練は、職員の知識を広めた上で来年度に実施する予定である。

問 室内消火柱は何カ所あるか、また、ホースの長さは。

答 本館8カ所、東棟3カ所、北館4カ所、計15カ所。ホースは25m～30mである。

問 檀原観光交流センターには一時預かり保育の子どもたちが多くいるが、対策は。

答 消火訓練を年1回実施している。前回は、今年2月に実施し、檀原消防署員を招き、通報、避難、消火器の使用訓練等の指導を受けた。

問 8月に緊急地震速報の誤報が流れたが、実際に速報があった場合、来庁者が安全に避難するための対策は。

答 誤報があった際、多くの職員は何をしているのかわからない状態であったようだ。

地震発生時の情報伝達、安全確保、避難誘導等を再確認するとともに周知徹底に努める。

問 速報の後、地震発生までの数秒間に職員や市民はどのような行動をとればいいのか。

答 机の下に隠れるなどの避難行動をとってほしい。職員も、窓口に来ている市民に注意喚起する程度が現実的にとり得る最大の行動かと思う。

問 本庁舎は耐震性がない。市民の安全を守るためにも市長はどのように考えているか。

答 一日も早く建て替えや移転等の中から選択し、いかに効率的、効果的に市民サービスがしっかりと出来、市民に迷惑のかわらないようにできるのかを、真剣に考えている。

問 本市で、防災無線を全市民に聞こえるように設置する

のは難しいが、屋外にいる方などへの伝達手段は。

答 様々な伝達方法がある中で、エリアメールについても導入するかは別にして、検討したい。また、本市もそうだが、99.6%の市町村がJ・ALERTの受信態勢が調っている。今後さらに整備し、緊急安心・安全メールと直結して、J・ALERTが起動すれば、安心・安全メールも自動送信できるようにしたい。

問 檀原消防署に配備されているのは40mのはしご車で、約35～38mの高さまでしか救助活動、消火活動ができない。それより上階の救助活動など、市としての対策は。

答 平成26年に奈良県広域消防組合が発足する。消防車等は、組合により整備していく。ニーズに合った装備につい